

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年9月11日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）
【会社名】	アラハタ株式会社
【英訳名】	AOHATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 栄一
【本店の所在の場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部副本部長 矢萩 直秀
【最寄りの連絡場所】	広島県竹原市忠海中町一丁目1番25号
【電話番号】	(0846)26-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部副本部長 矢萩 直秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成24年 11月1日 至平成25年 7月31日	自平成25年 11月1日 至平成26年 7月31日	自平成24年 11月1日 至平成25年 10月31日
売上高(千円)	14,252,356	14,777,309	18,697,984
経常利益(千円)	571,690	167,821	560,592
四半期(当期)純利益(千円)	362,840	97,336	365,156
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	456,806	116,375	452,586
純資産額(千円)	9,874,255	9,883,043	9,870,035
総資産額(千円)	13,826,398	15,365,489	13,309,162
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	52.68	14.13	53.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.4	63.5	73.2

回次	第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	6.15	3.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を背景とした円安や株高による企業の業績改善など景気回復傾向が見られましたが、海外経済の下振れリスクなど不透明な状況が続きました。食品業界におきましては、輸入原材料価格の高騰およびエネルギーコストの増加により収益が圧迫される経営環境が続くなか一部に価格改定の動きも見られ、厳しい販売状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に基づく年度方針として昨年に引き続き「1.人材育成」「2.国内事業の持続的成長」「3.海外事業の着実な展開」「4.品質視点経営」をテーマに掲げ、「お客様の求める価値の実現」に向けて取り組んでまいりました。

売上につきましては、ジャム類では主力の「アラハタ・55」シリーズは昨年の価格改定に伴う販売促進企画の減少などにより伸び悩みました。一方、砂糖を使わず果実と果汁で作った「アラハタ・まるごと果実」シリーズは大きく伸長しましたが、全体では減少となりました。

調理食品類では、「キューピー・ミートソース」缶入り3品が増加しましたが、ファミリータイプのパスタソース市場が縮小し、減少となりました。

産業用加工品類は、フルーツ・プレパレーションおよびフルーツ原料販売ともに堅調に推移し増加しました。

その他のカテゴリーでは、広島名産「かきカレー」などは引き続き好調を維持しましたが、菓子・デザート類が減少し微減となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は147億77百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

利益につきましては、輸入原材料の高騰および産業用加工品類の価格是正の遅れなどにより営業利益は1億58百万円（前年同期比71.7%減）、経常利益は1億67百万円（前年同期比70.6%減）、四半期純利益は97百万円（前年同期比73.2%減）となりました。

#### (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億56百万円増加し153億65百万円となりました。資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加8億24百万円、原材料及び貯蔵品の増加9億4百万円、機械装置及び運搬具の増加1億86百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億43百万円増加し54億82百万円となりました。負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4億64百万円、短期借入金の増加19億円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し98億83百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加30百万円などです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億38百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,900,000	6,900,000	東京証券取引所 (市場第二部)	・単元株式数 100株
計	6,900,000	6,900,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年5月1 日 ~ 平成26年7月31日	-	6,900,000	-	644,400	-	714,563

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,874,700	68,747	-
単元未満株式	普通株式 12,300	-	-
発行済株式総数	6,900,000	-	-
総株主の議決権	-	68,747	-

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アヲハタ株式会社	広島県竹原市忠海中町1-1-25	13,000	-	13,000	0.19
計	-	13,000	-	13,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	314,688	246,665
受取手形及び売掛金	2,993,377	3,817,694
商品及び製品	1,540,212	1,825,477
仕掛品	35,849	47,055
原材料及び貯蔵品	2,252,103	3,157,096
その他	265,861	367,222
貸倒引当金	15,992	19,245
流動資産合計	7,386,100	9,441,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,695,826	1,617,673
機械装置及び運搬具(純額)	1,353,176	1,540,055
土地	1,311,042	1,311,042
その他(純額)	265,197	127,823
有形固定資産合計	4,625,241	4,596,594
無形固定資産	70,568	71,877
投資その他の資産		
投資有価証券	756,562	805,667
その他	473,888	452,582
貸倒引当金	3,200	3,200
投資その他の資産合計	1,227,251	1,255,049
固定資産合計	5,923,061	5,923,522
資産合計	13,309,162	15,365,489
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,001,078	2,465,462
短期借入金	-	1,900,000
未払法人税等	41,742	23,107
賞与引当金	259,548	137,348
役員賞与引当金	4,540	1,397
その他	578,808	425,986
流動負債合計	2,885,717	4,953,301
固定負債		
退職給付引当金	445,036	419,601
資産除去債務	58,365	58,547
その他	50,007	50,994
固定負債合計	553,409	529,143
負債合計	3,439,126	5,482,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	714,594
利益剰余金	8,211,274	8,205,306
自己株式	13,671	13,733
株主資本合計	9,556,598	9,550,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,274	161,654
繰延ヘッジ損益	249	1,687
為替換算調整勘定	49,209	51,579
その他の包括利益累計額合計	180,234	211,546
少数株主持分	133,203	120,929
純資産合計	9,870,035	9,883,043
負債純資産合計	13,309,162	15,365,489



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)
売上高	14,252,356	14,777,309
売上原価	12,156,331	13,030,397
売上総利益	2,096,024	1,746,911
販売費及び一般管理費	1,535,396	1,588,194
営業利益	560,628	158,716
営業外収益		
受取利息	506	1,265
受取配当金	3,668	3,960
受取賃貸料	18,063	12,200
受取補償金	-	5,624
為替差益	3,357	626
その他	2,777	3,846
営業外収益合計	28,372	27,524
営業外費用		
支払利息	776	5,410
賃貸費用	10,845	6,058
固定資産除却損	5,309	6,935
その他	380	15
営業外費用合計	17,311	18,420
経常利益	571,690	167,821
特別利益		
補助金収入	15,153	-
特別利益合計	15,153	-
税金等調整前四半期純利益	586,843	167,821
法人税、住民税及び事業税	155,699	47,056
法人税等調整額	67,550	35,763
法人税等合計	223,249	82,819
少数株主損益調整前四半期純利益	363,594	85,002
少数株主利益又は少数株主損失( )	753	12,334
四半期純利益	362,840	97,336

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	363,594	85,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,981	30,380
繰延ヘッジ損益	841	1,377
為替換算調整勘定	49,389	2,370
その他の包括利益合計	93,212	31,373
四半期包括利益	456,806	116,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	456,057	128,649
少数株主に係る四半期包括利益	749	12,273

【注記事項】

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.8%から35.4%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

保証債務

次の保証先の金融機関からの借入金に対して連帯保証しております。

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
杭州丘比食品有限公司	8,929千円	9,318千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
減価償却費	411,903千円	442,849千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	51,652	7.50	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金
平成25年6月10日 取締役会	普通株式	51,652	7.50	平成25年4月30日	平成25年7月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月29日 定時株主総会	普通株式	51,652	7.50	平成25年10月31日	平成26年1月30日	利益剰余金
平成26年6月10日 取締役会	普通株式	51,652	7.50	平成26年4月30日	平成26年7月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円68銭	14円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	362,840	97,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	362,840	97,336
普通株式の期中平均株式数(株)	6,886,994	6,886,940

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年6月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額 51,652千円

(ロ)1株当たりの金額 7円50銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年7月8日

(注)平成26年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこなっております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月11日

アラハタ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアラハタ株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アラハタ株式会社及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。